

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名	尾道市	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
		33,239	1,644	34,882

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在 高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	55,153	53,951	1,202	1,155	78,429	95	基金から128百万円繰入
港湾事業特別会計	213	201	12	12	0	0	
夜間救急診療所事業特別会計	122	122	0	0	0	44	
尾道大学事業特別会計	1,325	1,325	0	0	1,744	400	
救護施設事業特別会計	252	252	0	0	116	47	
普通会計	56,456	55,242	1,214	1,167	80,289	76	基金から128百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円，%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外 > 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 17,336	(歳出) 16,599	737	(実質収支) 737	0	1,325	-	-	-	
千光寺山索道事業特別会計	(歳入) 69	(歳出) 67	2	(実質収支) 0	47	0	-	-	-	
駐車場事業特別会計	(歳入) 173	(歳出) 173	0	(実質収支) 0	1,030	0	-	-	-	
公共下水道事業特別会計	(歳入) 1,888	(歳出) 1,888	0	(実質収支) 0	10,247	676	-	-	-	
老人保健事業特別会計	(歳入) 20,989	(歳出) 20,989	0	(実質収支) 20	0	1,598	-	-	-	
介護保険事業特別会計 保険事業勘定	(歳入) 11,285	(歳出) 11,198	87	(実質収支) 87	0	1,587	-	-	-	
介護保険事業特別会計 介護サービス事業勘定	(歳入) 4	(歳出) 3	1	(実質収支) 1	0	0	-	-	-	
漁業集落排水事業特別会計	(歳入) 151	(歳出) 151	0	(実質収支) 0	141	7	-	-	-	
特定環境保全公共下水道事 業特別会計	(歳入) 298	(歳出) 298	0	(実質収支) 0	1,566	195	-	-	-	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 34	(歳出) 34	0	(実質収支) 0	299	25	-	-	-	
渡船事業特別会計	(歳入) 37	(歳出) 37	0	(実質収支) 0	0	2	-	-	-	
水道事業会計	4,556	3,838	-	718	5,787	297	119.5	0	0	法適用企業
自動車運送事業会計	760	760	-	0	0	91	100.1	0	0	法適用企業
病院事業会計	12,423	12,282	-	141	6,941	587	101.3	0	0	法適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円，%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外 > 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
甲世衛生組合	380	362	18	18	500	15.2	-	-	-	
広島県後期高齢者医療広域連合	17	15	2	2	0	6.2	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体からの損 失補償に係る債務 残高	備考
尾道ウォーターフロント開発株	26	128	200	0	0	0	0	
尾道駅前都市開発株	49	372	150	0	500	0	0	
(社)尾道観光協会	3	73	3	18	0	0	0	
尾道市土地開発公社	1	72	6	0	1,017	720	0	
(財)尾道市自治振興事業団	19	141	117	7	0	0	0	
(財)平山郁夫美術館	22	849	50	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.561	実質収支比率	3.5
実質公債費比率	15.4	経常収支比率	93.3

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。